随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		建築都市局 都市景観課		093-582-2595				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
令和5年度地域景観プロジェクト運営業務委託	特定非営利活動法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会	1,589,500	令和5年5月19日	北九州市景観づくりマスタープランに掲げる「市民・事業者等の主体的な景観づくりの促進」を実践するため、多様な担い手の育成と場づくり、景観づくり主体との連携を目的に「地域景観プロジェクトinオリオンテラス」（以下「プロジェクト」という。）を発足した。 本業務は、プロジェクトで提案された企画、「まちの景観スポットマップづくり」を実施するため、学生や有識者と景観スポット調査等、普及啓発を行うとともに、関係者調整や会議開催等、プロジェクト運営を担うものである。 よって、プロジェクトメンバーの一員であり、学生等へのネットワークや、企画アイデア・ノウハウ、実践能力を有した「特定非営利活動法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会」でなければ、業務の執行及び事業目的を達成できないため、随意契約を行うもの。	自治法施行令第2号	1,597,200		
夜間景観の魅力発信（フォトナイトウォーク）黒崎編業務委託	acud.	1,375,000	令和5年9月29日	本業務は、本市の魅力的な夜間景観資源を、市民自ら体感し、夜のまちへ訪れるきっかけを創る市民参加型の企画（フォトナイトウォーク）を黒崎で行うものである。 すでに同様の事業を「acud.」に委託し、小倉都心部で行っており、今回、より効率的、効果的に情報を発信するため、既存の専用Webページ「北九夜行」を活用し、イベント情報および参加者が撮影した写真等の発信を行う。 については、専用Webページ「北九夜行」を運営する「acud.」と契約することで、効率的な情報発信や小倉都心部で行ったノウハウを活かすことが出来るため、同社と随意契約を行うもの。	自治法施行令第2号	1,375,000		

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		建築都市局 都市計画課		093-582-2451				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
戸畑枝光線費用便益分析業務委託	株式会社福山コンサルタント北九州本社	1,430,000	令和5年9月7日	本業務は、枝光大谷線の未整備区間であるわたり線(以下、わたり線)や、北九州高速2号線西港出入口のオンランプ(以下、西港オンランプ)をネットワークに組み込んだうえで戸畑枝光線費用便益分析を行うことにより、今後の事業方針の基礎資料を得ることを目的とするものである。 福岡北九州高速道路公社発注の先行業務である「令和4年度北九州高速道路交通量推計検討業務」において、最新道路交通センサスOD表を活用して交通量推計を実施し、推計結果に基づき、事業化ネットワークによる戸畑枝光線費用便益分析を行った。 本業務では、事業化ネットワークにわたり線と西港オンランプを組み込んで交通量推計及び戸畑枝光線費用便益分析を行うものであるが、先行業務と同一の推計システムを使用しなければ、配分条件や配分手法(QV条件、ゾーニング等)の差異により推計結果にずれが生じ、既存事業と整合のとれた費用便益分析ができないため、業務遂行が困難である。 については、先行業務を受注した業者に特命するもの。	自治法施行令第6号	1,446,500		
市営駐車場料金精算機更新作業委託	アマノ株式会社	1,175,240	令和5年9月15日	市営駐車場(勝山公園地下駐車場、室町駐車場、天神島駐車場、黒崎駅西駐車場)の料金精算機はアマノ株式会社製を使用し、管理運営を行っている。 本業務は、適格請求書等保存方式の導入に伴う請求書の発行システムの改修、新500円硬貨に対応した硬貨選別機への取替を行うものであり、既設料金精算機と密接不可分な関係にあることから、同社以外では責任区分が不明確になる。また、故障発生時の原因究明・故障修理などの対処が困難になるなど、本業務を遂行できるのは同社以外ない。 上記理由により、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号に該当するため、同社に特命するもの。	自治法施行令第6号	1,175,240		

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令:地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令:地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		建築都市局 建築指導課		093-582-2531				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
令和5年度特定建築物等定期報告業務委託（第一期）	一般財団法人福岡県建築住宅センター	3,311,000	令和5年4月1日	参加者の有無を確認する公募を令和5年2月1日から令和5年2月14日まで実施した結果、当該業務を履行可能な者が1者しかいないことが確認されたため。 契約の相手先には以下のような要件等を満たす必要がある。 ①建築物等が建築基準法に基づき適正に維持管理されているかを客観的に公平・公正な立場で審査ができること。 ②市内の建築物等に関するデータを蓄積し、各年度の報告対象物件の把握や通知文の送付等に関するシステムが整備されており、迅速な業務の執行ができること。	自治法施行令第2号	3,330,800		
令和5年度特定建築物等定期報告業務委託（第二期）	一般財団法人福岡県建築住宅センター	16,709,000	令和5年7月1日	参加者の有無を確認する公募を令和5年5月15日から令和5年5月26日まで実施した結果、当該業務を履行可能な者が1者しかいないことが確認されたため。 契約の相手先には以下のような要件等を満たす必要がある。 ①建築物等が建築基準法に基づき適正に維持管理されているかを客観的に公平・公正な立場で審査ができること。 ②市内の建築物等に関するデータを蓄積し、各年度の報告対象物件の把握や通知文の送付等に関するシステムが整備されており、迅速な業務の執行ができること。	自治法施行令第2号	16,714,500		

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		建築都市局 空き家活用推進課		093-582-2777			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度空き家等面的対策推進事業業務委託	北九州市住宅供給公社	5,091,900	令和5年4月3日	本業務委託は、「北九州市空き家等面的対策推進事業」の実施主体となる「北九州市空き家等面的対策拡大実施協議会」の運営を市とともに行うものである。 「北九州市空き家等面的対策推進事業」においては、住宅事業者等から当該事業に関する意見や提案に加えて、空き家の買い取り価格や販売価格などに対する的確な判断が求められる。市では、事業収支に係るもので民間と共同した住宅整備事業に参画した経験も乏しいことから、調整等の事務局機能を単独で果たすのは難しい分野である。また、当該事業は、空き家所有者の個人情報を取扱うため、公的な事業として適正な管理を行う必要がある。 市の外郭団体である北九州市住宅供給公社は、市と同等の守秘義務が課せられていることから、個人情報を適正に取扱うことができ、また、これまでに様々な民間企業と連携した住宅開発事業の実績があることから、市と民間企業との連携を適正に調整するため、本協議会の事務局とした。 市民の信頼性、公平性の観点からも、他にこれに類する団体がいないため、北九州市住宅供給公社と特命随意契約を締結するもの。 なお、「北九州市空き家等面的対策拡大実施協議会 設置要綱」に、協議会の事務局を北九州市住宅供給公社に置く旨が定められている。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先			建築都市局 折尾総合整備事務所事業調整課		093-602-3108		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
折尾駅周辺エリアマネジメント検討業務委託	株式会社らいおん建築事務所	4,994,000	令和5年6月1日	本業務は、折尾駅周辺の空間を活用し賑わいを生み出していくための持続可能な活動や組織について検討し、学生たちが積極的に関わるスキームづくりを目的に、地域をフィールドとした探求学習やアクティブラーニングの学習プログラムを併せて検討するものである。 折尾地区におけるエリアマネジメントの検討にあたっては、地方都市特有の課題解決や学生を巻き込んだ賑わいづくりの検討が必要となる。そのため実務経験に基づいた民間のノウハウや発想を生かした高度な検討が課題となることから、市内外から広く事業者を募集するプロポーザル方式を採用することにした。	自治法 施行令 第2号	4,994,000	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		建築都市局 住宅計画課		093-582-2592				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
令和5年度「住むなら北九州 定住・移住推進事業」に係る相談・受付・審査及びPR業務委託	北九州市住宅供給公社	4,994,000	令和5年4月1日	令和3年1月に、本業務への参加者の有無を確認する公募を実施した。（参加意思確認書提出期間：令和3年1月18日から令和3年1月29日まで） その結果、応募者がなく、本業務を履行可能なものが1者しかいないことが確認されたため、特定の者としていた「北九州市住宅供給公社」に対し、特命で委託するもの。	自治法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）		
令和5年度住宅相談業務委託（4～6月分）	一般財団法人福岡県建築住宅センター	2,026,200	令和5年4月3日	令和2年度から令和4年度までの3年間の履行実績を踏まえ、一般財団法人福岡県建築住宅センターを「特定の者」とし、「特定の者」以外に履行可能な者の存否を確認するために、本業務の公募を令和5年2月1日から令和5年2月14日まで実施した結果、応募者がいなかった。 令和5年度の委託契約にあたり、業界などの実情を調査し、代替可能な業者が把握できなかったため、これまでの業務履行実績を踏まえ、福岡県建築住宅センターに対し、本業務を委託したものの。	自治法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）		
令和5年度すこやか住宅普及業務委託	特定非営利活動法人北九州市すこやか住宅推進協議会	3,614,600	令和5年4月27日	平成6年に当該業務の履行を目的として設立された「特定非営利活動法人北九州市すこやか住宅推進協議会」へ令和5年度の本業務を委託するもの。	自治法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）		
令和5年度住宅相談業務委託（7～3月分）	一般財団法人福岡県建築住宅センター	6,078,600	令和5年7月3日	令和2年度から令和4年度までの3年間の履行実績を踏まえ、一般財団法人福岡県建築住宅センターを「特定の者」とし、「特定の者」以外に履行可能な者の存否を確認するために、本業務の公募を令和5年2月1日から令和5年2月14日まで実施した結果、応募者がいなかった。 令和5年度の委託契約にあたり、業界などの実情を調査し、代替可能な業者が把握できなかったため、これまでの業務履行実績を踏まえ、福岡県建築住宅センターに対し、本業務を委託したものの。	自治法施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）		

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		建築都市局 住宅整備課		093-582-2548				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
ふれあいむら高坊団地建設事業に伴う家屋事前調査業務委託（家屋番号④）	株式会社中央補償コンサルタント	1,265,000	令和5年5月23日	本業務は、ふれあいむら高坊団地建設事業に係る工事の影響により被害が生じる可能性がある当該敷地に隣接している家屋等について、被害状況を把握するために工事着手前に事前調査を行うもので、令和4年度に調査を行ったが、その後新たに家屋が新築されたので追加で行うものである。 令和4年度の「ふれあいむら高坊団地建設事業に伴う家屋事前調査業務委託」の受託業者に委託することにより、重複する作業（現地踏査）を避けることができるため、経費の節減（約14万）を図ることができる。その上、周辺状況に精通し、因果関係を究明しやすいこと、当該建設事業の工事着手が迫っているなかで工期が短縮できることなど、十分な成果が期待できるため、上記業者に特命するものである。	自治法施行令第6号	1,546,600		
市営住宅における自家消費型太陽光発電事業アドバイザリー業務委託	パシフィックコンサルタンツ株式会社	20,218,000	令和5年8月22日	本業務の遂行にあたっては、全国的に例の少ない事業であるP P A事業と一括受電事業を一体的に行うもので、令和4年度に実施した「市営住宅における自家消費型太陽光発電事業導入可能性調査」において検討した事業スキーム内容やP P A等事業者へのヒアリング状況等を熟知している必要があることを踏まえ、導入可能性調査を受託したパシフィックコンサルタンツ（株）を『特定の者』とし、『特定の者』以外に履行可能な存否を確認するために、本業務の参加者の有無を確認する公募を令和5年7月3日～同月18日まで実施した。 その結果、応募者がいなかったため、上記業者に特命するものである。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性があるもの)		

(注) 「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号